

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

令和04年01月18日

計画の名称	安心・安全な公共下水道事業計画の推進(防災・安全)(重点計画)													
計画の期間	平成31年度　～　令和05年度　(5年間)											重点配分対象の該当	○	
交付対象	田原市													
計画の目標	下水道施設の長寿命化、地震対策(耐震化)、浸水対策（津波）を図ることにより、より安心・安全に公共用水域の水質改善を図り、快適な市民生活を確保する。													
全体事業費（百万円）	合計（A＋B＋C＋D）		687	A	687	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C／（A＋B＋C＋D）	0	%

番号	計画の成果目標(定量的指標)			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		H31当初	R3末	R5末
1	ストックマネジメント計画に基づく改築の実施によりライフサイクルコストを7000円/年縮減する。			
	下水道施設(処理場・ポンプ場)における年平均コスト縮減額	0円/年	7000円/年	7000円/年
2	下水道(処理場・ポンプ場)の主要な施設のうち、地震時にも下水道としての機能確保率を80.6%(H31当初)から87.1%(R5末)に上昇させる。			
	下水道施設(処理場・ポンプ場)における地震時における機能確保率	81%	81%	87%
3	下水道(処理場・ポンプ場)の主要な施設のうち、浸水時にも下水道としての機能確保率を87.1%(H31当初)から90.3%(R10末)に上昇させる。			
	下水道施設(処理場・ポンプ場)における浸水(津波)時における機能確保率	87%	87%	87%
	耐震化実施済みの処理場・ポンプ場の主要な施設数/耐震化を実施すべき処理場・ポンプ場の主要な施設数			

備考等	個別施設計画を含む	○	国土強靱化を含む	○	定住自立圏を含む	－	連携中枢都市圏を含む	－	流域水循環計画を含む	－	地域再生計画を含む	－
・田原市国土強靱化地域計画に基づき実施される要素事業：A07-001, A07-002, A07-003※番号3については、今回計画では工事を実施しないが、将来計画において実施する。												

A 基幹事業																				
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
下水道事業	A07-001	下水道	一般	田原市	直接	田原市	ポンプ 場	改築	田原排水区（長寿命化）	東大浜ポンプ場 自動除塵機 ほか	田原市	■	■				305		策定済	
		ストックマネジメント																		
	A07-002	下水道	一般	田原市	直接	田原市	ポンプ 場	改築	田原排水区（耐震）	東大浜ポンプ場耐震補強工事	田原市		■				300		－	
	A07-003	下水道	一般	田原市	直接	田原市	終末処 理場	－	田原処理区（処理場・ポ ンプ場）（耐震・浸水対 策）	耐震・浸水診断、計画策定	田原市			■	■	■	82		－	
												小計						687		
											合計						687			

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	H31	R02	R03		
配分額 (a)	10	0	8		
計画別流用増△減額 (b)	0	0	0		
交付額 (c=a+b)	10	0	8		
前年度からの繰越額 (d)	0	6	0		
支払済額 (e)	4	6	8		
翌年度繰越額 (f)	6	0	0		
うち未契約繰越額 (g)	0	0	0		
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0		
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d)) %	0	0	0		
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由					

事前評価チェックシート

計画の名称： 安心・安全な公共下水道事業計画の推進(防災・安全)(重点計画)

事前評価	チェック欄
I. 目標の妥当性 上位計画(愛知県汚水適正処理構想、渥美湾等流域別下水道整備計画、田原市総合計画)と適合している。	○
I. 目標の妥当性 田原市下水道事業計画と適合している。	○
I. 目標の妥当性 関連する他事業の計画と適合している。	○
I. 目標の妥当性 各種事業計画が策定され適合している。	○
I. 目標の妥当性 各種法令(都市計画法、下水道法等)を遵守している。	○
I. 目標の妥当性 地域の課題と整備計画の目標の整合が図られている。	○
II. 計画の効果・効率性 目標と指数・数値目標の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 指数・数値目標と事業内容の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 指数・数値目標が分かりやすいものとなっている。	○
II. 計画の効果・効率性 十分な事業効果が確認されている。	○
II. 計画の効果・効率性 他の事業との連携等による相乗効果・波及効果が得られるものとなっている。	○
III. 計画の実現可能性 長期的収支計画の見通しが健全と判断される。	○
III. 計画の実現可能性 関係機関との協議、住民等の合意形成等を踏まえて事業実施の確実性が高い。	○
III. 計画の実現可能性 その他、事業実施のための環境整備が図られている。	○

社会資本総合整備計画 (防災・安全交付金)

計画の名称	安心・安全な公共下水道事業計画の推進(防災・安全)(重点計画)		
計画の期間	平成31年度 ~ 令和5年度 (5年間)		
交付対象	田原市		

田原処理区

